

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	94	事業名	(仮称) 新田平乙部線道路整備事業	事業番号	D-1-12
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	755,000 (千円)	全体事業費	815,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波による被災時に田老地区高台住宅地(予定戸数 285 戸、想定人口 772 人)の孤立を防ぐため、国道 4 5 号と高台住宅地を結ぶ、災害時における安全な幹線道路を整備する。</p> <p>道路整備 L=1,650m (W=6.5m)</p> <p>●宮古市東日本大震災復興計画【推進計画】</p> <p>・安全な地域づくり⇒災害に強い交通ネットワークの形成⇒市内幹線道路、生活関連道路の復旧・整備 ⇒復興幹線道路整備事業 に位置付けている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>D-1-11 (仮称) 赤前上下線道路整備事業より</p> <p>60,000 千円 (国費 : H26 予算 48,000 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 755,000 千円 (国費 : 604,000 千円) から 815,000 千円 (国費 : 652,000 千円) に増額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・用地測量、補償調査</p> <p>・用地取得・物件補償、埋蔵文化財発掘調査</p> <p>・道路整備 L= 580m</p> <p><平成 27 年度～平成 28 年度></p> <p>・用地取得・物件補償、埋蔵文化財発掘調査</p> <p>・道路整備 L= 350m</p> <p><平成 28 年度～平成 30 年度></p> <p>・道路整備 L= 720m、伐根材処分等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>【孤立集落解消のための道路】</p> <p>東日本大震災により、当地区の被害は甚大なものとなりました。海側の第一防潮堤が破壊され、第二防潮堤も越流し、地区一面に津波が押し寄せました。浸水面積は 121.2ha にわたり、浸水高は T. P. +7.1~14.7m、最大浸水深が 13.9m に達しました。</p> <p>本路線は、住宅の移転地である乙部高台(予定戸数 285 戸、想定人口 772 人)において、災害時において、海側からの道路が遮断された場合でも地区が孤立することなく、国道 4 5 号と連絡する安全な幹線道路として整備するもので、「安全な地域づくり」を推進するとともに、「すまいとくらしの再建」にも欠かせない道路である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体		宮古市	事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費		1,754,925 (千円)	全体事業費		3,978,308 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃を低廉化する。</p> <p>市で管理する災害公営住宅のうち、 平成 29 年度以降の入居予定戸数=563 戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 29 年度事業費を配分するにあたり、執行残を活用するとの観点から、 ①D-17-4 津軽石・赤前地区都市再生区画整理事業計画案作成事業 (津軽石・赤前地区) より 135,029 千円 (国費: H24 予算 118,150 千円) ②流用元: D-5-2-1 津軽石地区津波復興拠点整備事業 (赤前地区) 80,658 千円 (国費: H24 予算 70,575 千円) ③流用元: D-17-7 野原地区都市再生区画整理事業 (野原地区) 55,800 千円 (国費: H25 予算 48,825 千円) ④流用元: D-4-7-2 災害公営住宅整備事業 (宮古南地区その 2) (宮古南地区) 249,759 千円 (国費: H26 予算 218,539 千円) ⑤流用元: D-21-2 鍬ヶ崎・光岸地地区公共下水道整備事業 (鍬ヶ崎・光岸地地区) 131,396 千円 (国費: H25 予算 114,971 千円) ⑥流用元: D-21-3 田老地区公共下水道整備事業 (田老地区) 84,423 千円 (国費: H25 予算 73,870 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,109,189 千円 (国費: 970,539 千円) から 1,846,252 千円 (国費: 1,615,469 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<p>収入基準月額が 15 万 8 千円以下の入居世帯を対象に、家賃を低廉化する。</p> <p><平成 26~28 年度> 1,005,668 千円 (実績) [33,695 千円+319,396 千円+652,577 千円] <平成 29 年度> 743,160 千円 (見込) <平成 30 年度> 743,160 千円 (見込) ※今回申請額 平成 26 年度~30 年度の所要額 2,491,988 千円-既交付額 1,846,252 千円 =645,736 千円 (平成 30 年度 645,736 千円)</p>						

東日本大震災の被害との関係	
被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者の居住の安定を図るため、家賃の軽減を行うもの。	
関連する災害復旧事業の概要	
なし	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-2
交付団体		宮古市	事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費		123,045 (千円)	全体事業費		419,918 (千円)	
事業概要						
<p>被災者 (低所得者) が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。</p> <p>市で管理する災害公営住宅のうち、 平成 29 年度以降の入居予定戸数=563 戸</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 29 年度事業費を配分するにあたり、執行残を活用するとの観点から、 D-9-1-1 田老地区小規模住宅地区改良事業 (田老地区) より 75,919 千円 (国費: H25 予算 56,939 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 123,045 千円 (国費: 92,282 千円) から 198,964 千円 (国費: 149,221 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) D-1-11 (仮称) 赤前上下線道路整備事業より 57,952 千円 (国費: H26 予算 43,464 千円) D-22-3 館山都市公園事業より 14,811 千円 (国費: H23 予算 11,108 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 198,964 千円 (国費: 149,221 千円) から 271,727 千円 (国費: 203,793 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<p>収入基準月額が 8 万以下の入居世帯を対象に、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで軽減する。</p> <p><平成 26~28 年度> 109,583 千円 (実績) [3,706 千円+35,874 千円+70,003 千円] <平成 29 年度> 81,072 千円 (見込) <平成 30 年度> 81,072 千円 (見込) ※今回申請額 平成 26 年度~30 年度の所要額 271,727 千円-既交付額 198,964 千円 =72,763 千円 (平成 30 年度 72,763 千円)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>被災により住まいを失った方のための災害公営住宅において、被災入居者 (低所得者) の居住の安定とともに速やかな生活の再建を図るため、家賃の軽減を行うもの。</p>						

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	館山都市公園事業		事業番号	D-22-3
交付団体		宮古市	事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費		124,600 (千円)	全体事業費		13,789 (千円)	
事業概要						
<p>【事業目的】東日本大震災津波により大きな被害を受けた津軽石地区において、津波災害が発生した場合に被害の軽減、地区住民の安全な一次避難、災害後の救援活動の場等の役割に加え、平常時にも市民の憩い、交流の場となり、市街地の環境や景観を向上させる公園を整備する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日) 執行残を他事業に活用するとの観点から、D-1-15(仮称)金浜 3 号線道路整備事業へ 48,000 千円 (国費 36,000 千円)、軟弱地盤工費が必要となった D-1-16 高浜地区道路整備事業へ 48,000 千円 (国費 36,000 千円) をそれぞれ流用。 これにより、交付対象事業費は 124,600 千円 (国費 : 93,450 千円) から 28,600 千円 (国費 : 21,450 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業に 14,811 千円 (国費 : H23 予算 11,108 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 28,600 千円 (国費 : 21,450 千円) から 13,789 千円 (国費 : 10,342 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
○位置づけ 一時避難地 ○計画面積 1.5ha ○整備内容 広場整備、トイレ整備、休憩施設整備、ベンチ整備、パーゴラ整備、案内板整備、避難路・園路整備 ＜平成 24 年度＞ 測量調査設計 ＜平成 25 年度＞ 埋文調査						
東日本大震災の被害との関係						
津軽石地区の浸水区域は 83.5ha、浸水深は 8.8m であり、建物の全壊率は約 54%であった。特に、避難所となっていた津軽石小学校の校庭も被災したことから安全な避難公園の確保が課題となっている。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	(仮称) 赤前上下線道路整備事業	事業番号	D-1-11
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	462,000 (千円)		全体事業費	347,670 (千円)	
事業概要					
<p>赤前地区防災集団移転促進事業による住宅地の高台移転に伴い、安全性、利便性の高い道路を整備する。 道路整備 L=1,100m (W=6.0m)</p> <p>●宮古市東日本大震災復興計画【推進計画】</p> <p>・安全な地域づくり⇒災害に強い交通ネットワークの形成⇒市内幹線道路、生活関連道路の復旧・整備 ⇒復興幹線道路整備事業 に位置付けている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>D-1-12 (仮称) 新田平乙部線道路整備事業に 60,000 千円 (国費 : H26 予算 48,000 千円)</p> <p>D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業に 54,330 千円 (国費 : H26 予算 43,464 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 462,000 千円 (国費 : 369,600 千円) から 347,670 千円 (国費 : 278,136 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・調査測量設計 (予備設計、路線測量、地質調査、詳細設計、用地調査、補償調査)</p> <p>・埋蔵文化財発掘調査、用地取得・物件補償</p> <p>・道路整備 L=80m</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・道路整備 L=590m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>【面的整備と一体的な道路】</p> <p>本地区は、今回の震災で 5m 前後の津波により約 44% が全壊する壊滅的な被害を受けた。</p> <p>本路線は、主要地方道重茂半島線と赤前地区防災集団移転促進事業による高台住宅地へのアクセス道路として整備するもので、「安全な地域づくり」を推進するとともに「すまいとくらしの再建」にも欠かせない道路である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性